



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月4日

上場会社名 加賀電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8154 URL <https://www.taxan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 門 良一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 川村 英治 TEL 03-5657-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	149,302	40.9	9,820	120.6	9,858	115.9	6,984	143.2
2022年3月期第1四半期	105,949	25.9	4,452	168.8	4,566	197.8	2,872	△66.6

(注) 包括利益2023年3月期第1四半期 11,314百万円 (234.4%) 2022年3月期第1四半期 3,383百万円 (△63.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	266.10	—
2022年3月期第1四半期	104.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	286,756	115,119	40.1
2022年3月期	272,139	105,800	38.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 115,008百万円 2022年3月期 105,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	75.00	120.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	70.00	—	80.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年3月期 中間配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当 5円00銭

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当35円00銭

2023年3月期（予想） 期末配当金の内訳 普通配当70円00銭 創立55周年記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	8.9	24,000	14.7	24,500	14.2	16,000	3.9	609.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年8月4日）公表いたしました「通期業績予想の修正（上方修正）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	28,702,118株	2022年3月期	28,702,118株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,454,375株	2022年3月期	2,454,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	26,247,868株	2022年3月期1Q	27,472,177株

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述などについてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnetおよび当社ウェブサイトで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や中国のゼロコロナ政策によるロックダウンの影響、原油など資源価格の高騰に端を発するインフレの進行が懸念されるなど不透明な状況が継続しました。一方、国内においては新型コロナウイルス感染者減少にともない経済活動の制限緩和が進み、個人消費は持ち直し傾向で推移しました。また、製造業を中心として企業収益にも改善傾向がみられました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、一部の半導体や電子部品が世界的な供給不足や長納期化の影響を受ける中、自動車や産業機器関連を中心として広範な分野で旺盛な需要が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、当社グループの中核事業である電子部品事業が牽引し1,493億2百万円（前年同四半期比40.9%増）となりました。営業利益は、売上高の増加および売上総利益率の改善にともない売上総利益が大幅に増加し、98億20百万円（前年同四半期比120.6%増）となりました。経常利益は98億58百万円（前年同四半期比115.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69億84百万円（前年同四半期比143.2%増）となりました。売上高から経常利益まで、すべての項目で第1四半期連結累計期間としては過去最高となりました。

当社グループは2021年11月に、当2023年3月期から2025年3月期までの3ヶ年の経営計画「中期経営計画2024（2022-2024）」を公表しました。「自律成長+新規M&A」を成長エンジンに据え、海外ビジネスおよびEMS^(注)ビジネスを強化・拡大し、最終年度の2025年3月期には「売上高7,500億円、我が国業界トップクラスの企業」の実現を目指す新中期経営計画の初年度第1四半期として順調なスタートを切ることができました。

(注) Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

	前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減	
	百万円	百万円	百万円	
売上高	105,949	149,302	43,352	40.9%
売上総利益 (利益率)	13,550 12.8%	19,838 13.3%	6,287 0.5pt	46.4% —
販売費及び一般管理費	9,098	10,018	919	10.1%
営業利益	4,452	9,820	5,367	120.6%
経常利益	4,566	9,858	5,292	115.9%
税金等調整前四半期純利益	4,129	9,982	5,853	141.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,872	6,984	4,112	143.2%
為替レート（期中平均） USドル	109円49銭	129円57銭	20円8銭	—

セグメントごとの業績概況は以下のとおりであります。

①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、広範な業界からの顧客要望を前広に取り込み、販売を大きく伸ばしました。また、前連結会計年度より一部の半導体や電子部品において供給難が長期化する中、独立系商社としての調達力の強みや知見を活かし販売物量の確保にも継続して取り組みました。加えて、加賀FEI株式会社や株式会社エクセルなど買収会社においてもPMI^(注)が順調に進捗し、当事業の収益拡大に貢献しました。一方、EMSビジネスは、車載および医療機器向けを中心として好調に推移しました。中国・上海においてはロックダウンの影響も受けましたが、中国内におけるグループ会社間で仕入・販売ルートを融通し合い、工程管理を徹底することで、操業を継続し影響を最小限に押さえることが出来ました。

これらの結果、売上高は1,334億77百万円（前年同四半期比47.3%増）、セグメント利益は90億18百万円（前年同四半期比143.7%増）となりました。

(注) Post Merger Integrationの略語。企業買収後の統合プロセス。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、法人向けパソコンおよび教育機関向けパソコンの販売は堅調に推移し、セキュリティソフトなどPC周辺機器は引き続き好調に推移しました。また、LED設置ビジネスは資材不足で遅延していた大口工事が再開し、当事業の収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は111億47百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は5億64百万円（前年同四半期比0.6%減）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、ゲーム制作やCG制作など新規受注に取り組みましたが、厳しい状況が継続しました。

これらの結果、売上高は4億98百万円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント損失は33百万円（前年同四半期は67百万円の損失）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、電子部品不足によるPC製品などの供給難が続く中、リユース品やリサイクル品への需要が高まり、PC製品ならびにPC周辺機器のリサイクルビジネスが好調に推移しました。また、コロナ禍における行動制限の緩和を受け、国内外におけるアミューズメント業界向けゲーム機器やゴルフ用品も販売を伸ばしました。

これらの結果、売上高は41億78百万円（前年同四半期比1.4%増）、セグメント利益は2億49百万円（前年同四半期比14.7%増）となりました。

<セグメント別業績の状況>

		前第1四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	増減	
		百万円	百万円	百万円	
電子部品事業	売上高	90,624	133,477	42,853	47.3%
	セグメント利益	3,699	9,018	5,318	143.7%
情報機器事業	売上高	10,636	11,147	511	4.8%
	セグメント利益	568	564	△3	△0.6%
ソフトウェア事業	売上高	568	498	△69	△12.3%
	セグメント利益	△67	△33	33	—
その他事業	売上高	4,120	4,178	57	1.4%
	セグメント利益	217	249	31	14.7%
合計	売上高	105,949	149,302	43,352	40.9%
	セグメント利益	4,452	9,820	5,367	120.6%

(注) 「セグメント利益」については、各セグメントでは調整前の数値を記載し、合計は調整後の数値で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,867億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ146億16百万円の増加となりました。

流動資産は2,487億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ147億42百万円の増加となりました。これは主に商品及び製品が68億55百万円、売掛金が51億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は380億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円の減少となりました。

負債は1,716億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億97百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金が39億93百万円、短期借入金40億26百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,151億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ93億19百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益69億84百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、今後の半導体・電子部品の需給動向や新型コロナウイルスの感染状況、ウクライナ情勢、為替変動など先行き予断を許さないことから、当第1四半期連結累計期間における業績動向のみ勘案して、2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期連結業績予想を下記の通り修正いたしました。なお、第2四半期以降の見通しは期初予想を変えておりません。

詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正（上方修正）」に関するお知らせをご参照ください。

	2022年3月期	2023年3月期	2023年3月期	前回予想との	
	実績	前回予想	今回予想	差異	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高	495,827	510,000	540,000	30,000	5.9%
営業利益	20,915	21,200	24,000	2,800	13.2%
経常利益	21,456	21,200	24,500	3,300	15.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	15,401	14,500	16,000	1,500	10.3%
ROE	15.7%	13.0%	14.0%	1.0pt	—

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,051	42,317
受取手形	1,449	2,070
電子記録債権	9,258	8,249
売掛金	110,240	115,374
有価証券	264	265
商品及び製品	46,230	53,086
仕掛品	2,363	2,733
原材料及び貯蔵品	14,013	15,218
その他	9,388	9,521
貸倒引当金	△275	△110
流動資産合計	233,984	248,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,925	6,857
機械装置及び運搬具（純額）	6,048	6,638
工具、器具及び備品（純額）	1,030	1,079
土地	5,074	5,074
建設仮勘定	313	498
有形固定資産合計	19,393	20,148
無形固定資産		
のれん	98	72
ソフトウェア	3,021	2,963
その他	42	38
無形固定資産合計	3,163	3,075
投資その他の資産		
投資有価証券	10,313	10,384
繰延税金資産	2,189	1,383
差入保証金	1,068	1,061
保険積立金	915	916
その他	3,466	3,448
貸倒引当金	△2,355	△2,390
投資その他の資産合計	15,598	14,804
固定資産合計	38,155	38,028
資産合計	272,139	286,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,493	90,487
短期借入金	23,858	27,885
未払費用	7,138	6,188
未払法人税等	2,834	2,146
役員賞与引当金	301	8
その他	12,291	10,967
流動負債合計	132,918	137,683
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	25,136	15,130
繰延税金負債	2,046	2,568
役員退職慰労引当金	123	127
退職給付に係る負債	2,095	2,157
資産除去債務	572	587
その他	3,446	3,383
固定負債合計	33,421	33,954
負債合計	166,339	171,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,818	14,809
利益剰余金	77,423	82,439
自己株式	△5,643	△5,643
株主資本合計	98,732	103,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,299	1,151
繰延ヘッジ損益	△2	△46
為替換算調整勘定	5,439	10,085
退職給付に係る調整累計額	210	78
その他の包括利益累計額合計	6,948	11,269
非支配株主持分	120	111
純資産合計	105,800	115,119
負債純資産合計	272,139	286,756

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	105,949	149,302
売上原価	92,398	129,464
売上総利益	13,550	19,838
販売費及び一般管理費	9,098	10,018
営業利益	4,452	9,820
営業外収益		
受取利息	28	26
受取配当金	63	71
為替差益	106	—
受取手数料	60	60
その他	137	97
営業外収益合計	394	256
営業外費用		
支払利息	74	105
持分法による投資損失	171	17
為替差損	—	23
その他	34	70
営業外費用合計	280	217
経常利益	4,566	9,858
特別利益		
固定資産売却益	0	10
投資有価証券売却益	9	7
事業譲渡益	7	—
退職給付制度改定益	—	126
その他	—	1
特別利益合計	16	144
特別損失		
減損損失	31	19
固定資産除却損	6	0
投資有価証券評価損	6	0
関係会社清算損	109	—
貸倒引当金繰入額	281	—
その他	18	0
特別損失合計	454	21
税金等調整前四半期純利益	4,129	9,982
法人税、住民税及び事業税	478	1,633
法人税等調整額	741	1,360
法人税等合計	1,220	2,993
四半期純利益	2,908	6,989
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,872	6,984
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	4
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△104	△146
繰延ヘッジ損益	△36	△44
為替換算調整勘定	567	4,566
退職給付に係る調整額	4	△131
持分法適用会社に対する持分相当額	44	81
その他の包括利益合計	475	4,325
四半期包括利益	3,383	11,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,341	11,305
非支配株主に係る四半期包括利益	42	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大にともなう会計上の見積りについて)

固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りにつきましては、当第1四半期連結会計期間末日現在で入手可能な情報に基づき実施しており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,624	10,636	568	4,120	105,949	—	105,949
セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	1,171	49	1,547	3,718	△3,718	—
計	91,573	11,807	617	5,668	109,667	△3,718	105,949
セグメント利益又は 損失(△)	3,699	568	△67	217	4,418	33	4,452

- (注) 1. セグメント利益の調整額33百万円には、セグメント間取引消去33百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	133,477	11,147	498	4,178	149,302	—	149,302
セグメント間の内部 売上高又は振替高	900	1,690	180	1,935	4,707	△4,707	—
計	134,378	12,838	678	6,114	154,009	△4,707	149,302
セグメント利益又は 損失(△)	9,018	564	△33	249	9,798	21	9,820

- (注) 1. セグメント利益の調整額21百万円には、セグメント間取引消去21百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。